



株式会社日本レジストリサービス

URL : <https://jprs.co.jp/>

<https://日本レジストリサービス.jp/>

E-mail : info@jprs.jp

株式会社日本レジストリサービス
会社案内



Japan Registry Services
Corporate Profile



最寄駅：JR水道橋駅（西口）、地下鉄九段下駅（5出口）、地下鉄神保町駅（A2出口）



JR大阪駅（桜橋口）、地下鉄西梅田駅（南改札）などから地下通路にて直結（C72出口）

東京本社
〒101-0065 東京都千代田区西神田3-8-1
千代田ファーストビル東館（総合受付12F）
TEL : 03-5215-8451 (代表番号) FAX : 03-5215-8452

大阪オフィス
〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20
堂島アバンザ10F
TEL : 06-7639-6001 FAX : 06-6455-5324



ネットワーク社会に貢献し、豊かな社会の実現へ

インターネットの基盤を支え、豊かな未来を築く

今や現代社会を支える重要な基盤の一つとなったインターネット。中でもドメイン名はインターネットにアクセスする際の鍵となる不可欠なものです。株式会社日本レジストリサービス (JPRS) は、ドメイン名の登録管理と、ドメインネームシステム (DNS) の運用を通して、インターネットの基盤を24時間×365日支えています。

ドメイン名関連技術とJPドメイン名の価値創造を通して、社会に貢献する

ドメイン名の登録管理とDNSの運用を、より安定的で信頼性の高いものにするためには、最新の高度な技術が欠かせません。更に、ドメイン名の運用で培ったDNS関連技術を応用して、新しいサービスを社会へ提供することも、ネットワークの基盤を支える企業としての重要な課題と考えます。そのため、私たちJPRSは、新技術の開発や研究にも日々積極的に取り組んでいます。

また、JPドメイン名は日本国内だけでなく、世界中から利用できます。そのため、JPRSは「JPドメイン名」が、日本のみならずグローバルなコミュニティにとって、より利用しやすく価値の高いものとなるように、サービスの改善・開発、プロモーション活動などに取り組んでいます。

ネットワークの基盤を支える企業としての責任

私たちは、ネットワークの基盤を支える企業として、その重要性を認識し、期待に応えるため、さまざまな方策を講じ、信頼性の向上に努めています。更に、国内外のインターネット関連組織や日本国政府と十分な連携をとって、インターネットの発展に寄与しています。

JPRSは今後も、社会に一層貢献できるよう、更なる努力を続けてまいります。

JPRSは、ネットワークの基盤を支える企業として、インターネットの発展に寄与し、人と社会の豊かな未来を築くことに貢献します。



代表取締役社長 東田 幸樹

JPRSはドメイン名の登録管理・取り次ぎとDNSの運用などドメイン名サービスを行っています。

更に、インターネットを支える各種技術の研究・開発にも取り組んでいます。

サービス全体コンセプト (四つの柱)



商号 株式会社日本レジストリサービス
 略称 JPRS
 設立 2000年12月26日
 E-Mail info@jprs.jp
 U R L https://jprs.co.jp/
 https://日本レジストリサービス.jp/
 資本金 3億4,414万円

所在地

東京本社
 〒101-0065 東京都千代田区西神田3-8-1
 千代田ファーストビル東館 (総合受付12F)
 TEL 03-5215-8451 FAX 03-5215-8452

大阪オフィス
 〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20
 堂島アバンザ10F
 TEL 06-7639-6001 FAX 06-6455-5324

役員

代表取締役社長 / 東田 幸樹
 取締役副社長 / 堀田 博文
 取締役 / 米田 文彦
 取締役 / 岩谷 理恵
 取締役 / 宇井 隆晴
 取締役 (社外) / 室町 正実
 取締役 (社外) / 小濑 高清
 常勤監査役 / 林 茂広
 監査役 (社外) / 堀内 巧
 監査役 (社外) / 大竹 たかし
 監査役 (社外) / 広瀬 啓雄

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 社員数 125名 (2024年4月1日現在)
 主要取引銀行 三菱UFJ銀行
 みずほ銀行
 三井住友銀行
 取得認証など ISO27001 (ドメインレジストリ事業)
 WebTrust規準

ドメイン名サービス

ドメイン名の登録は、まず登録希望者が指定事業者へ申し込みを行い、指定事業者からJPRSに手続きが行われます。このような構造を取ることで、登録者へ提供するサービスの多様化、競争による品質の向上、サービス規模の拡大が可能になります。

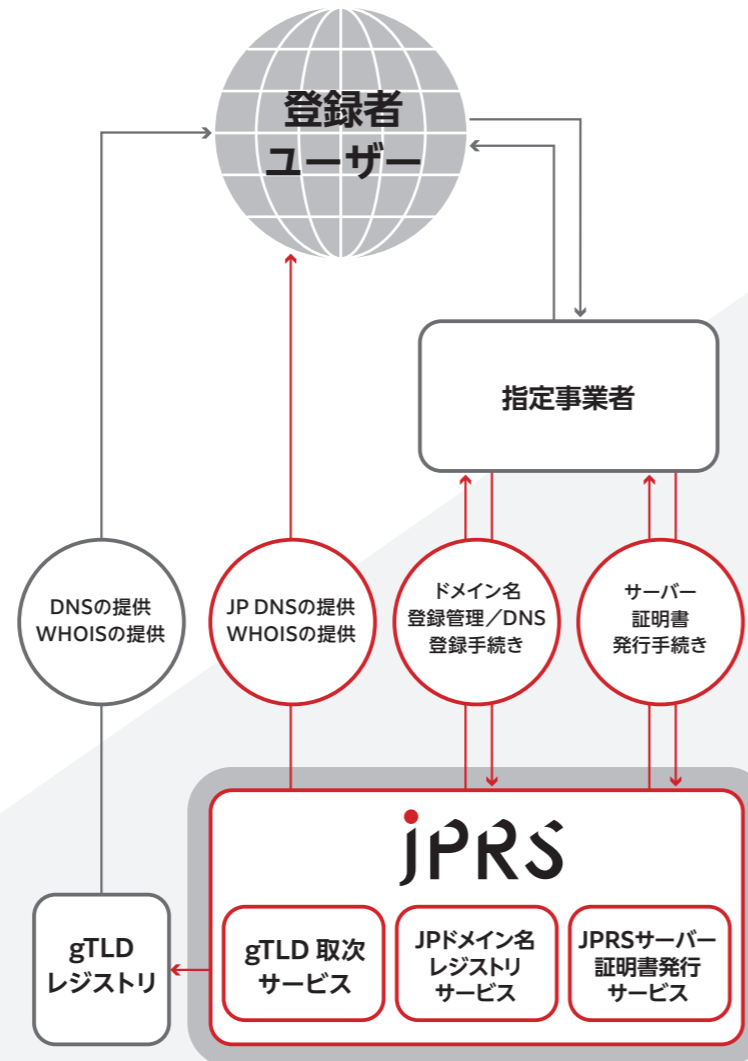
JPRSは、JPドメイン名のレジストリ（登録管理組織）として、指定事業者を通して申し込まれたJPドメイン名の登録資格審査/受け付け、登録されたすべてのJPドメイン名のデータベース管理と運用を担います。具体的には、世界中のユーザーに対し、JP DNSの運用、WHOISによる情報提供などのサービスを行っています。

また、指定事業者を通して申し込まれたJPドメイン名以外のドメイン名（gTLDなど）についても、各レジストリへの取り次ぎを行っています。

更に、ドメイン名の安全性・信頼性を高めるために、サーバー証明書*発行サービスも提供しています。

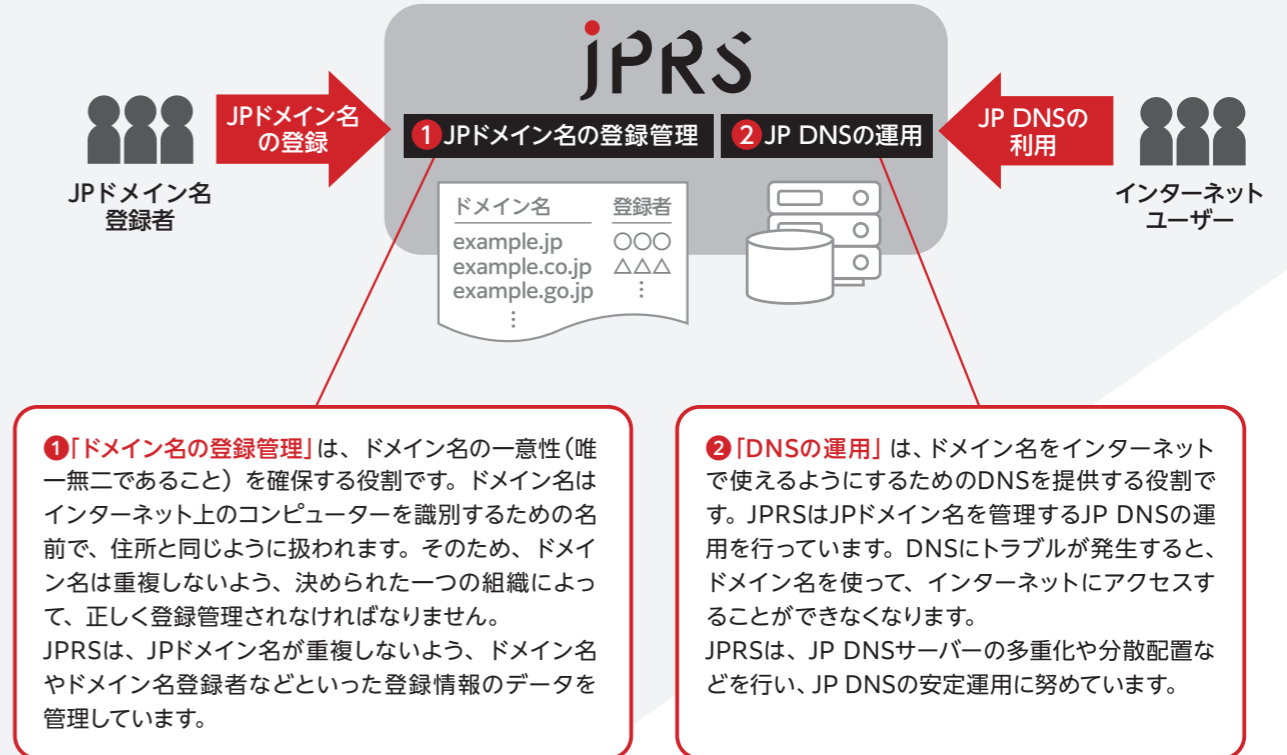
この他、サービスの安定運用や登録者・ユーザーのニーズに迅速に対応するため、技術研究や開発も進めています。

*サーバー証明書は、Webサーバーとクライアント間の通信を暗号化し、安全で機密性の高い通信を実現します。サーバー証明書が設定されたWebサイトのURLは「https」から始まります。



JPドメイン名登録管理業務について

JPRSは日本に割り当てられた国別トップレベルドメイン「.jp」の、世界で唯一のレジストリ（登録管理組織）です。ドメイン名のレジストリには「ドメイン名の登録管理」と「DNSの運用」の二つの役割があります。



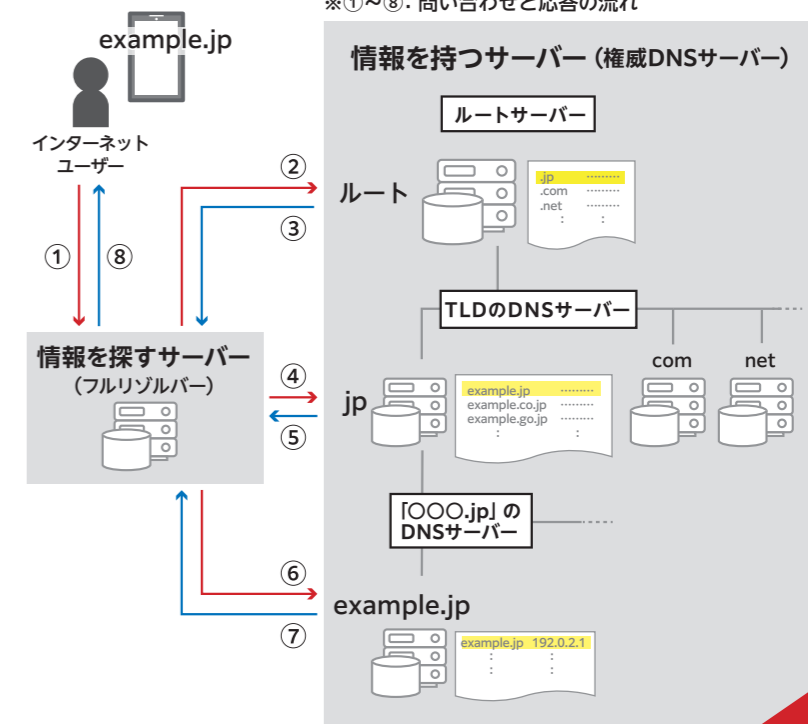
DNSの仕組み

インターネット上のコンピューターの特長は、IPアドレスという識別子が使われます。しかし、IPアドレスは人間にとって分かりにくいので、理解しやすい文字列であるドメイン名に対応付けています。

example.jp (ドメイン名) ↔ 192.0.2.1 (IPアドレス)

この仕組みがDNSです。DNSのサーバーは2種類存在し、「情報を探すサーバー」と「情報を持つサーバー」があります。情報を持つサーバーは「.(ドット)」で区切られたドメイン名の階層ごとに存在し、階層構造の頂点となるルートサーバー、トップレベルドメイン (TLD) のDNSサーバー、個別のDNSサーバーなどがあります。

それぞれのDNSサーバーには、次に問い合わせるべきDNSサーバーの情報やIPアドレスが登録されており、問い合わせを正しく誘導してくれます。



ドメイン名とは

ドメイン名は、インターネット上のコンピューターやサービスを識別するための名前です。URL (Webサイトのアドレス) やメールアドレスなど的一部分として使われています。

ドメイン名の構成は、文字列を「.(ドット)」でつなげた階層構造になっています。ドメイン名の末尾にある文字列をトップレベルドメイン (TLD) と呼び、JPRSは日本に割り当てられた国別トップレベルドメイン「.jp」を登録管理しています。

URL **https:// example.jp** (トップレベルドメイン (TLD))
 メールアドレス **△△△@ example.co.jp** (ドメイン名)

JPRSの取り組み

インターネットの基盤を支えるための取り組みとして、国内外組織との連携やルートサーバー運用への参画、インターネットを支える各種技術の研究・開発を行っています。

インターネットの基盤を支えるための取り組み

国内外組織との連携

インターネットは国や地域の枠に閉じたものではなく、国際的に開かれたネットワークです。そのため、インターネット全体を円滑に機能させるには、国際的な運用体制の整備が必要です。JPRSはJPDメイン名のレジストリとして、国際的なインターネット関連組織に積極的に参画し、インターネットの安定的で高品質なサービス体制の構築に貢献しています。具体的には、ドメイン名やIPアドレスなどインターネット基盤資源のグローバルな調整やルートサーバーの運用管理を行うICANNの活動を支援するとともに、ccNSOの運営にも携わっています。またアジア太平洋地域のレジストリの連合組織であるAPTLDにも参画しています。

更に、インターネット関連技術の国際的な標準化を進めるIETFの会合にも参加し、各種技術提案を行っています。また、IAJapan、JAIPA、WIDEプロジェクトなどの国内のインターネット関連組織にも参画し、最新動向の情報交換や、研究開発などに取り組んでいます。

JPDメイン名の登録管理業務は、日本のみならず世界全体のインターネット環境に影響するため、公益性のある業務といえます。こうした観点からJPRSは、ICANNや日本国政府、JPNICとの間で、JPDメイン名登録管理業務の公益性確保の

ための枠組みを維持・強化しながら、豊かなインターネット社会の構築に努めています。

ルートサーバー運用への参画

ルートサーバーは、DNSにおける階層構造の頂点となる権威DNSサーバーです。ルートサーバーはDNSを正しく機能させ、インターネットにおける名前空間の一意性を確保するという重要な役割を担っています。そのため、ルートサーバーはインターネットが円滑に機能するために必要不可欠な存在です。

ルートサーバーはAからMまでの13系列があり、各ルートサーバー運用組織の連携の下、ボランタリーベースで運用されています。JPRSは、DNS運用の信頼性・安定性の確保を目的に、ルートサーバーの一つであるMルートサーバーの運用をWIDEプロジェクトと共同で行っています。また、JPRSは、ルートサーバーの運用で得られた知見をJP DNSの運用にも役立てています。

インターネットを支える各種技術の研究・開発

ドメイン名の登録管理とDNSの運用を、より安定的で信頼性の高いものにするためには、最新で高度な技術が欠かせません。JPRSは、インターネットを取り巻く環境の変化や拡大する社会のニーズに迅速に対応するため、技術研究や開発に積極的に取り組んでいます。



沿革

| | | |
|-------|--------|--|
| 2000年 | 12月22日 | JPNIC第11回総会にて、JPDメイン名登録管理業務を行う新会社の設立を決議 |
| | 12月26日 | 株式会社日本レジストリサービス設立 |
| 2001年 | 2月5日 | 汎用JPDメイン名の登録に関する業務代行契約をJPNICと締結 |
| | 2月22日 | 汎用JPDメイン名の事前登録申請受付を開始 |
| | 5月7日 | 汎用JPDメイン名の先願登録申請受付を開始 |
| 2002年 | 1月30日 | 日本国政府がICANNに対して、JPRSへのJPDメイン名登録管理業務の再委任についてエンドース |
| | 2月27日 | ICANNとの間でccTLDスポンサ契約を締結 |
| | 4月1日 | JPDメイン名登録管理業務をJPNICから移管 |
| 2003年 | 6月30日 | ICANNより国際化ドメイン名サービスに関する承認文書を受領 |
| 2005年 | 12月20日 | Mルートサーバーの運用に参画 |
| 2006年 | 4月3日 | JP DNSの更新間隔短縮を実施 |
| 2007年 | 3月4日 | 汎用JPDメイン名に「廃止ドメイン名の登録回復手続」を導入 |
| | 12月4日 | JP DNSにIP Anycast技術を導入 |
| 2008年 | 3月1日 | JPDメイン名の登録数が100万件を突破 |
| 2011年 | 1月16日 | JPDメイン名サービスにDNSSECを導入 |
| | 2月21日 | 「gTLD取次サービス」の提供を開始 |
| 2012年 | 11月18日 | 都道府県型JPDメイン名を新設 |
| | 11月1日 | 大阪オフィスを開業 |
| 2013年 | 11月6日 | 一般社団法人日本経済団体連合会に入会 |
| 2015年 | 6月22日 | ICANN及びJPNICとICANN文書の日本語翻訳に関し協力する旨の覚書を締結 |
| | 4月26日 | 「JPRSサーバー証明書発行サービス」の提供を開始 |
| 2016年 | 6月13日 | 電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行に伴い、電気通信事業を届出 |
| | 9月1日 | 汎用JPDメイン名の登録数が100万件を突破 |
| 2017年 | 10月31日 | 電力系通信事業者8社と大規模災害時のインターネット継続利用に関する共同研究の成果を公開 |
| 2018年 | 2月1日 | JPドメイン名の登録数が150万件を突破 |
| 2019年 | 9月25日 | ISO27001認証取得（ドメインレジストリ事業） |
| 2020年 | 1月21日 | サーバー証明書認証局の信頼性を保証するWebTrust規準に準拠 |
| 2021年 | 7月12日 | 電力系通信事業者2社とJP DNS初となるローカルノードを運用開始 |
| 2022年 | 6月1日 | JPドメイン名の登録数が170万件を突破 |
| | 9月28日 | 東京本社を増床 |
| 2023年 | 11月12日 | JPDメイン名サービスに認証コード（指定事業者変更に必要なコード）を導入完了 |

主要株主 (五十音順)

- 株式会社IDCフロンティア
- 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
- 株式会社インターネットイニシアティブ
- 株式会社ASJ
- 株式会社SRA
- エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- KDDI株式会社
- さくらインターネット株式会社
- GMOインターネットグループ株式会社
- ソニーグループ株式会社
- 第一生命保険株式会社
- TIS株式会社
- 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
- 東日本電信電話株式会社
- 株式会社日立製作所
- 三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社
- 日本レジストリサービス持株会/役員

主な加盟・参加団体

- 一般社団法人ICT-ISAC
- 一般財団法人インターネット協会 (IAJapan)
- 大阪商工会議所
- 特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会 (JAPIAS)
- 一般社団法人情報通信技術委員会 (TTC)
- 一般社団法人テレコムサービス協会
- 東京商工会議所
- 一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会 (JAIPA)
- 一般社団法人日本経済団体連合会 (経団連)
- 日本DNSオペレーターズグループ (DNSOPS.JP)
- 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)
- 日本ネットワーク・オペレーターズ・グループ (JANOG)
- フィッシング対策協議会
- WIDEプロジェクト
- Asia Pacific Top Level Domain Association(APTLD)
- CA/Browser Forum
- Council of European National Top Level Domain Registries(CENTR)
- Country Code Names Supporting Organisation(ccNSO)
- DNS Operations, Analysis, and Research Center(DNS-OARC)
- DotAsia Organisation Limited
- Internet Corporation for Assigned Names and Numbers(ICANN)
- Internet Engineering Task Force(IETF)
- Internet Society(ISOC)
- World Wide Web Consortium(W3C)